

# 調査結果の概要

～製造品出荷額等、昭和52年以来41年連続全国1位～  
(全国シェア14.7%)

## 事業所数

1万5,576事業所で、前年に比べ294事業所減少(△1.9%)しました。

## 従業者数

84万6,075人で、前年に比べ1万7,998人増加(+2.2%)しました。

## 製造品出荷額等

46兆9,681億円で、前年に比べ2兆591億円増加(+4.6%)しました。

業種別構成比で見ると、輸送機械が56.4%(26兆4,731億円)と最も大きく、次いで鉄鋼、生産用機械、電気機械、食料品の順になりました。

県内では、豊田市(14兆5,903億円)、名古屋市(3兆4,904億円)、岡崎市(2兆3,453億円)、安城市(2兆2,840億円)、田原市(1兆9,992億円)の順になりました。

## 付加価値額

13兆6,416億円で、前年に比べ6,663億円増加(+5.1%)しました。

業種別構成比で見ると、輸送機械が51.5%(7兆218億円)と最も大きく、次いで生産用機械、電気機械、金属製品、プラスチックの順になりました。

県内では、豊田市(3兆8,077億円)、名古屋市(1兆1,913億円)、安城市(7,461億円)、田原市(6,118億円)、岡崎市(5,867億円)の順になりました。

# 1 愛知県工業の位置及び推移（従業者4人以上の事業所）

～全国順位…事業所数第2位、従業者数第1位、  
製造品出荷額等第1位、付加価値額第1位～

## (1) 全国における本県工業の位置

全国の事業所数は18万8,249事業所、従業者は769万7,321人、製造品出荷額等は319兆358億円、付加価値額は103兆4,083億円で、本県の占めるシェアはそれぞれ8.3%、11.0%、14.7%、13.2%となりました。〔表1-1〕

表1-1 全国における愛知県工業の位置（従業者4人以上の事業所）

順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	(事業所)	構成比 (%)	都道府県	(人)	構成比 (%)	都道府県	(百万円)	構成比 (%)	都道府県	(百万円)	構成比 (%)
1	大阪	15,784	8.4	愛知	846,075	11.0	愛知	46,968,055	14.7	愛知	13,641,585	13.2
2	愛知	15,576	8.3	大阪	443,034	5.8	神奈川	17,956,427	5.6	静岡	5,976,818	5.8
3	埼玉	10,902	5.8	静岡	405,154	5.3	大阪	16,995,712	5.3	大阪	5,674,421	5.5
4	東京	10,322	5.5	埼玉	396,691	5.2	静岡	16,787,113	5.3	神奈川	5,310,488	5.1
5	静岡	9,138	4.9	兵庫	361,956	4.7	兵庫	15,665,881	4.9	兵庫	4,977,699	4.8
6	兵庫	7,798	4.1	神奈川	359,025	4.7	埼玉	13,507,456	4.2	埼玉	4,787,925	4.6
7	神奈川	7,604	4.0	茨城	271,055	3.5	茨城	12,279,488	3.8	茨城	4,363,123	4.2
8	岐阜	5,621	3.0	東京	251,310	3.3	千葉	12,126,270	3.8	三重	3,407,734	3.3
9	新潟	5,312	2.8	福岡	219,552	2.9	三重	10,503,438	3.3	東京	3,214,457	3.1
10	福岡	5,219	2.8	広島	216,899	2.8	広島	10,040,407	3.1	千葉	3,211,912	3.1
全国		188,249	100.0		7,697,321	100.0		319,035,840	100.0		103,408,282	100.0

資料：経済産業省「平成30年工業統計表 地域別統計表」

## (2) 全国比較にみた本県工業の推移

平成19年以降の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移は次のとおりです。〔表1-2、図1-1〕

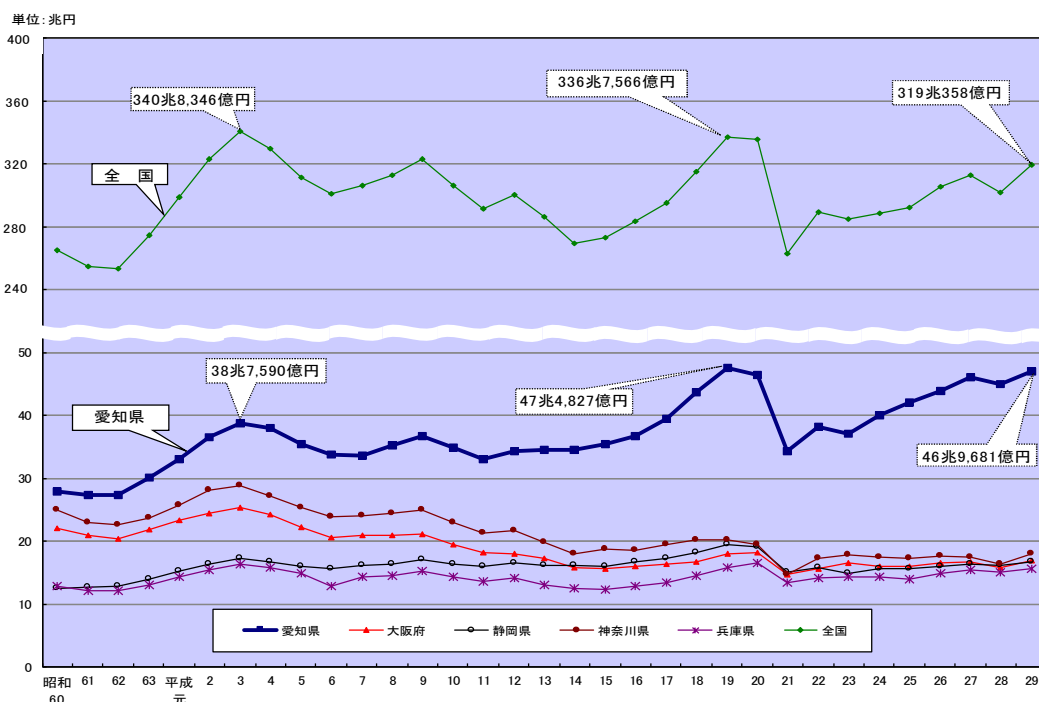
表1-2 愛知県の工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	前年比 %	人	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %
平成19年	21,768	0.1	876,351	4.1	474,827	8.6	142,172	9.5
20	21,837	0.3	857,315	△ 2.2	464,212	△ 2.2	121,218	△ 14.7
21	19,695	△ 9.8	801,450	△ 6.5	344,313	△ 25.8	87,934	△ 27.5
22	18,764	△ 4.7	790,778	△ 1.3	382,108	11.0	99,082	12.7
23	19,684	4.9	771,221	△ 2.5	370,156	△ 3.1	108,117	9.1
24	17,840	△ 9.4	769,395	△ 0.2	400,332	8.2	119,385	10.4
25	17,187	△ 3.7	789,092	2.6	420,018	4.9	124,827	4.6
26	16,795	△ 2.3	795,496	0.8	438,313	4.4	128,646	3.1
27	17,611	4.9	824,749	3.7	460,483	5.1	138,977	8.0
28	15,870	△ 9.9	828,077	0.4	449,090	△ 2.5	129,753	△ 6.6
29	15,576	△ 1.9	846,075	2.2	469,681	4.6	136,416	5.1

(注1) 平成23年の数値は、「平成24年経済センサスー活動調査 産業別集計（製造業）」、平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計（製造業）」によるものであり、工業統計調査との時系列比較の参考にするための数値です。

(注2) 事業所数及び従業者数は、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」、「平成28年」及び「平成29年」は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図1-1 全国及び上位5都道府県の製造品出荷額等の推移

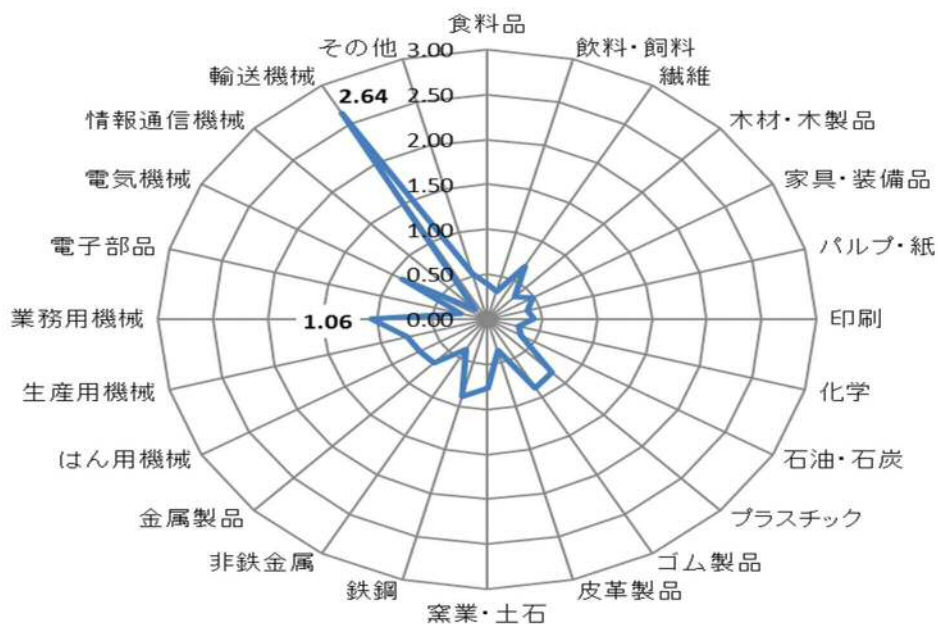


資料：平成23年、平成27年は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」。その他の年は、経済産業省「工業統計確報」。

(3) 愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数（全国=1.00）

愛知県の産業を、全国に対する特化係数（県の産業中分類構成比／全国の産業中分類別構成比）でみると、輸送機械が2.64と最も高く、次いで、業務用機械1.06の順になりました。  
 [図1-2、表1-3]

図1-2 愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数（全国=1.00）



※ 特化係数が1.00のときは全国の構成比と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示しています。

表 1-3 全国及び愛知県の製造品出荷額等の産業構成比

単位：百万円

産業中分類	全国		愛知県			
	製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数
総数	319,035,840	100.0	46,968,055	100.0	14.7	
食料品	29,055,931	9.1	1,651,426	3.5	5.7	0.39
飲料・飼料	9,515,514	3.0	450,391	1.0	4.7	0.32
繊維	3,762,183	1.2	378,867	0.8	10.1	0.68
木材・木製品	2,717,305	0.9	142,922	0.3	5.3	0.36
家具・装備品	1,956,721	0.6	138,283	0.3	7.1	0.48
パルプ・紙	7,383,746	2.3	417,756	0.9	5.7	0.38
印刷	5,076,374	1.6	322,873	0.7	6.4	0.43
化学	28,724,200	9.0	1,221,509	2.6	4.3	0.29
石油・石炭	13,286,745	4.2	697,140	1.5	5.2	0.36
プラスチック	12,442,948	3.9	1,514,869	3.2	12.2	0.83
ゴム製品	3,167,969	1.0	411,765	0.9	13.0	0.88
皮革製品	353,775	0.1	18,500	0.0	5.2	0.36
窯業・土石	7,533,117	2.4	836,982	1.8	11.1	0.75
鉄鋼	17,555,822	5.5	2,322,321	4.9	13.2	0.90
非鉄金属	9,762,006	3.1	563,921	1.2	5.8	0.39
金属製品	15,198,944	4.8	1,519,770	3.2	10.0	0.68
はん用機械	11,779,695	3.7	1,237,909	2.6	10.5	0.71
生産用機械	20,521,076	6.4	2,253,525	4.8	11.0	0.75
業務用機械	6,927,107	2.2	1,085,141	2.3	15.7	1.06
電子部品	15,929,532	5.0	594,544	1.3	3.7	0.25
電気機械	17,259,380	5.4	2,249,802	4.8	13.0	0.89
情報通信機械	6,706,611	2.1	145,109	0.3	2.2	0.15
輸送機械	68,263,488	21.4	26,473,101	56.4	38.8	2.63
その他	4,155,650	1.3	319,628	0.7	7.7	0.52

資料：経済産業省「平成30年工業統計表 産業別統計表」

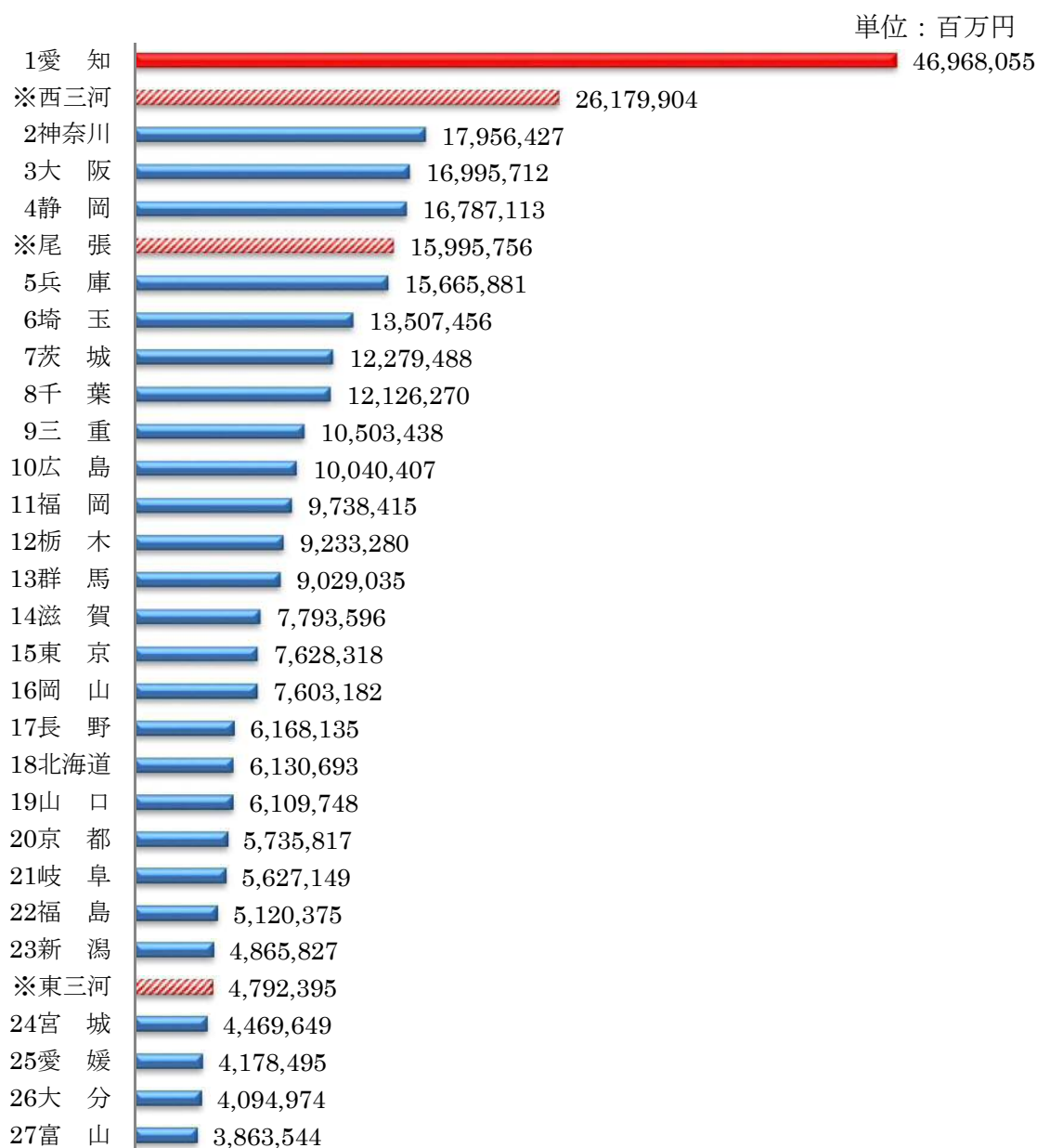
#### (4) 地域別にみた、愛知県の製造品出荷額等の位置

地域別の製造品出荷額等は、尾張地域が15兆9,958億円、西三河地域が26兆1,799億円、東三河地域が4兆7,924億円となりました。

都道府県別順位の中でみると、西三河地域が、2位の神奈川県より8兆2,235億円大きい結果となりました。

[図1-3、表1-4]

図1-3 愛知県（地域別）における製造品出荷額等の位置



資料：経済産業省「平成30年工業統計表 地域別統計表」

表1-4 地域別の製造品出荷額等

単位：百万円

地域	年次	平成28年	平成29年	
			前年比	構成比
			%	%
総	数	44,909,000	4.6	100.0
尾	張	15,434,331	3.6	34.1
西	三河	25,105,643	4.3	55.7
東	三河	4,369,027	9.7	10.2

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1万5,576事業所となり、前年に比べ294事業所減（前年比△1.9%）と2年連続の減少となりました。

### (1) 業種別

業種別にみると、金属製品が2,189事業所（構成比14.1%）と最も多く、次いで生産用機械2,172事業所（同13.9%）、輸送機械1,741事業所（同11.2%）、プラスチック1,420事業所（同9.1%）、食料品1,160事業所（同7.4%）の順になりました。〔図2-1、表2-1〕

前年に比べ、増加した業種は、電気機械6事業所増（前年比+0.8%）、情報通信機械6事業所増（同+20.0%）、はん用機械5事業所増（同+0.8%）等6業種となりました。一方、減少した業種は、繊維57事業所減（同△5.6%）、印刷37事業所減（同△5.4%）、生産用機械37事業所減（同△1.7%）等18業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は8,802事業所（構成比56.5%）、軽工業は6,774事業所（同43.5%）となり、前年に比べ、重化学工業は82事業所（前年比△0.9%）、軽工業は212事業所（同△3.0%）それぞれ減少となりました。〔表2-1〕

図2-1 業種別部門別事業所数構成比（%）

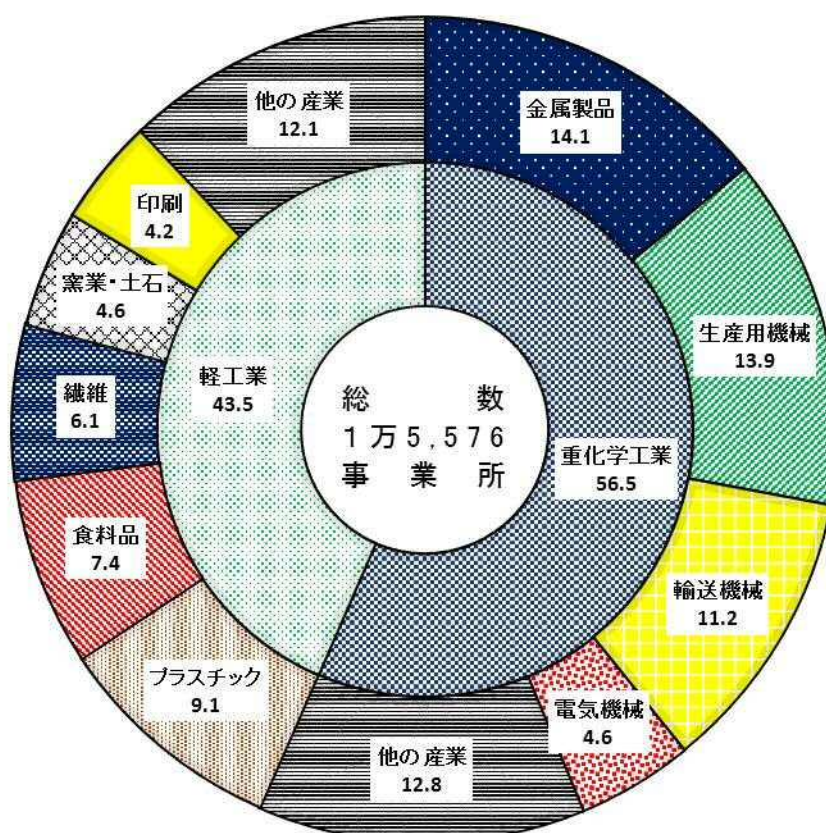


表 2-1 主要業種別事業所数の推移

単位：事業所

業種	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		17,187	16,795	17,611	15,870	15,576	△ 1.9	100.0
重化学工業		9,482	9,303	9,725	8,884	8,802	△ 0.9	56.5
金属製品		2,388	2,361	2,440	2,198	2,189	△ 0.4	14.1
生産用機械		2,284	2,282	2,417	2,209	2,172	△ 1.7	13.9
電気機械		771	754	784	707	713	0.8	4.6
輸送機械		1,865	1,807	1,898	1,746	1,741	△ 0.3	11.2
軽工業		7,705	7,492	7,886	6,986	6,774	△ 3.0	43.5
食料品		1,290	1,255	1,271	1,194	1,160	△ 2.8	7.4
繊維		1,162	1,123	1,235	1,009	952	△ 5.6	6.1
プラスチック		1,526	1,491	1,538	1,436	1,420	△ 1.1	9.1
窯業・土石		794	775	806	728	712	△ 2.2	4.6

(注) 「平成25年」及び「平成26年」は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年の6月1日現在の数値です。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は1万1,842事業所（構成比76.0%）、中規模層（30～299人）は3,366事業所（同21.6%）、大規模層（300人以上）は368事業所（同2.4%）となり、前年に比べ、小規模層は357事業所（前年比△2.9%）減少となりましたが、中規模層は54事業所（同+1.6%）、大規模層は9事業所（同+2.5%）それぞれ増加となりました。

[表 2-2]

表 2-2 従業者規模別事業所数の推移

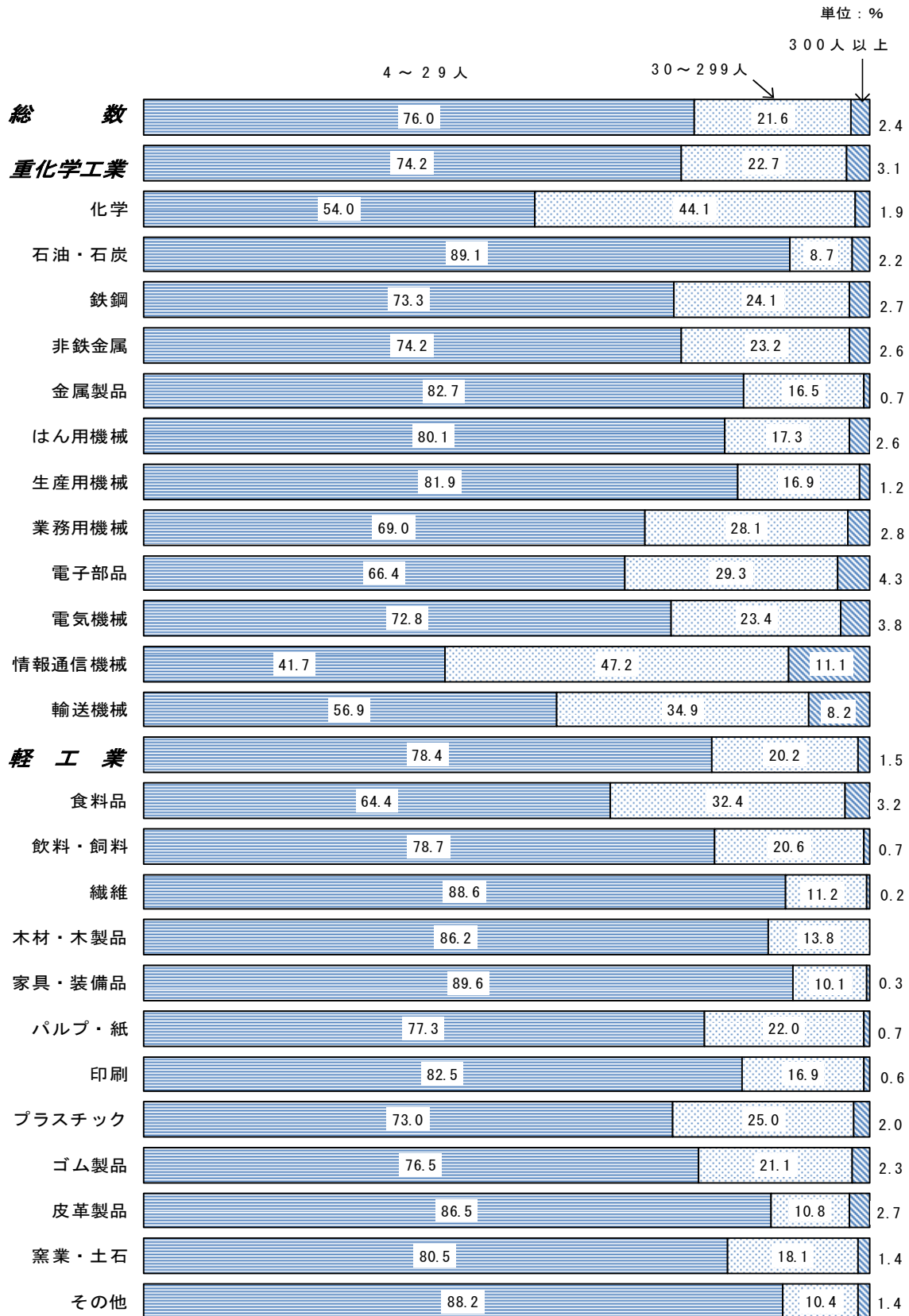
単位：事業所

従業者規模	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		17,187	16,795	17,611	15,870	15,576	△ 1.9	100.0
4～29人（小規模層）		13,684	13,255	13,843	12,199	11,842	△ 2.9	76.0
4～9人		7,536	7,211	8,079	6,140	5,887	△ 4.1	37.8
10～19人		4,163	4,095	3,911	4,040	3,966	△ 1.8	25.5
20～29人		1,985	1,949	1,853	2,019	1,989	△ 1.5	12.8
30～299人（中規模層）		3,158	3,187	3,408	3,312	3,366	1.6	21.6
30～49人		1,192	1,219	1,385	1,240	1,256	1.3	8.1
50～99人		1,141	1,136	1,180	1,204	1,218	1.2	7.8
100～199人		645	640	642	655	685	4.6	4.4
200～299人		180	192	201	213	207	△ 2.8	1.3
300人以上（大規模層）		345	353	360	359	368	2.5	2.4
300～499人		152	159	160	155	166	7.1	1.1
500～999人		113	114	111	116	106	△ 8.6	0.7
1,000人以上		80	80	89	88	96	9.1	0.6

(注) 「平成25年」及び「平成26年」は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年の6月1日現在の数値です。

業種別に従業者規模別構成比をみると、情報通信機械を除くすべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。〔図2-2〕

図2-2 従業者規模別業種別事業所数構成比





### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は84万6,075人となり、前年に比べ1万7,998人増（前年比+2.2%）と5年連続の増加となりました。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では54.3人と全国平均40.9人を13.4人上回りました。

#### (1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が32万7,581人（構成比38.7%）と最も多く、次いで生産用機械6万7,847人（同8.0%）、食料品6万4,398人（同7.6%）、金属製品5万5,276人（同6.5%）、プラスチック5万4,981人（同6.5%）の順になりました。〔図3-1、表3-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1万1,627人増（前年比+3.7%）、電気機械2,240人増（同+4.3%）、食料品1,806人増（同+2.9%）等12業種となりました。一方、減少した業種は、繊維568人減（同△2.9%）、業務用機械414人減（同△2.6%）、情報通信機械318人減（同△7.3%）等12業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は61万5,590人（構成比72.8%）、軽工業は23万485人（同27.2%）となり、前年に比べ、重化学工業は1万5,452人（前年比+2.6%）、軽工業は2,546人（同+1.1%）それぞれ増加となりました。〔表3-1〕

図3-1 業種別部門別従業者数構成比（%）

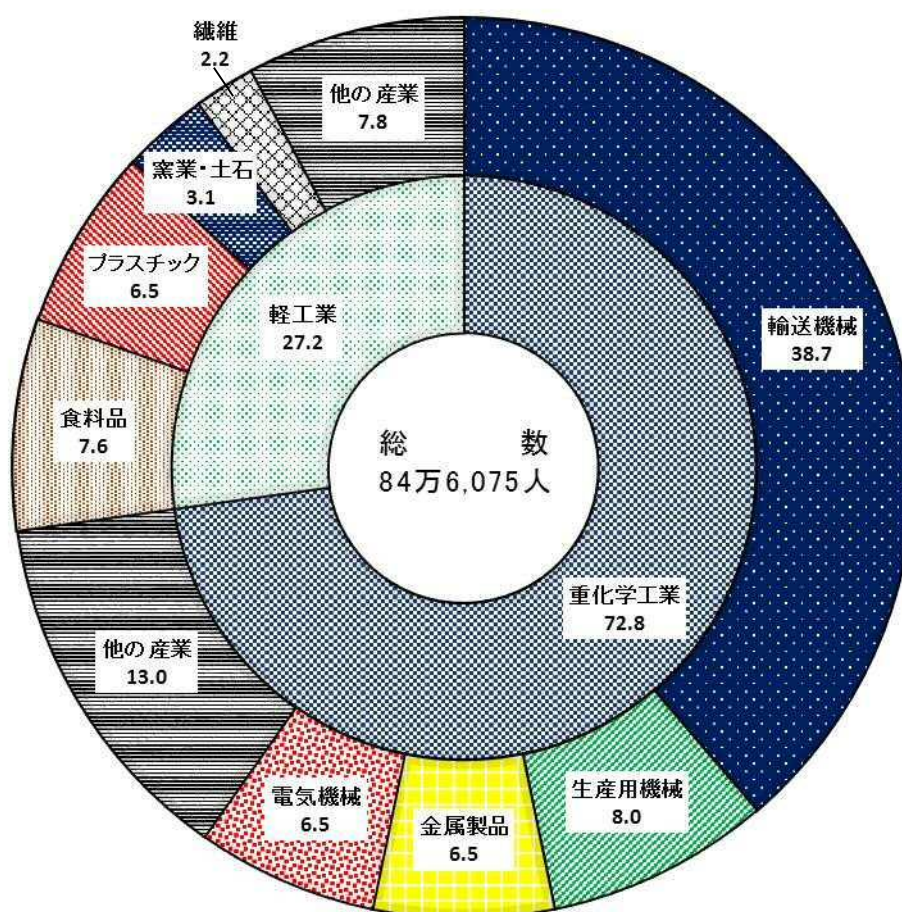


表 3-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		789,092	795,496	824,749	828,077	846,075	2.2	100.0
重化学工業		561,130	568,900	597,644	600,138	615,590	2.6	72.8
金属製品		53,226	53,871	53,487	54,591	55,276	1.3	6.5
生産用機械		59,196	60,562	64,724	68,138	67,847	△ 0.4	8.0
電気機械		49,826	52,271	53,432	52,466	54,706	4.3	6.5
輸送機械		287,689	292,009	319,671	315,954	327,581	3.7	38.7
軽工業		227,962	226,596	227,105	227,939	230,485	1.1	27.2
食料品		63,591	63,769	61,621	62,592	64,398	2.9	7.6
繊維		21,096	20,532	21,233	19,414	18,846	△ 2.9	2.2
プラスチック		50,473	50,619	52,418	54,340	54,981	1.2	6.5
窯業・土石		25,123	25,085	25,377	25,569	26,147	2.3	3.1

(注) 「平成25年」及び「平成26年」は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年の6月1日現在の数値です。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は13万9,582人（構成比16.5%）、中規模層（30～299人）は27万9,787人（同33.1%）、大規模層（300人以上）は42万6,706人（同50.4%）となり、前年に比べ、中規模層は6,694人（前年比+2.5%）、大規模層は1万4,031人（同+3.4%）それぞれ増加となりましたが、小規模層は2,727人（同△1.9%）の減少となりました。

[表 3-2]

表 3-2 従業者規模別従業者数の推移

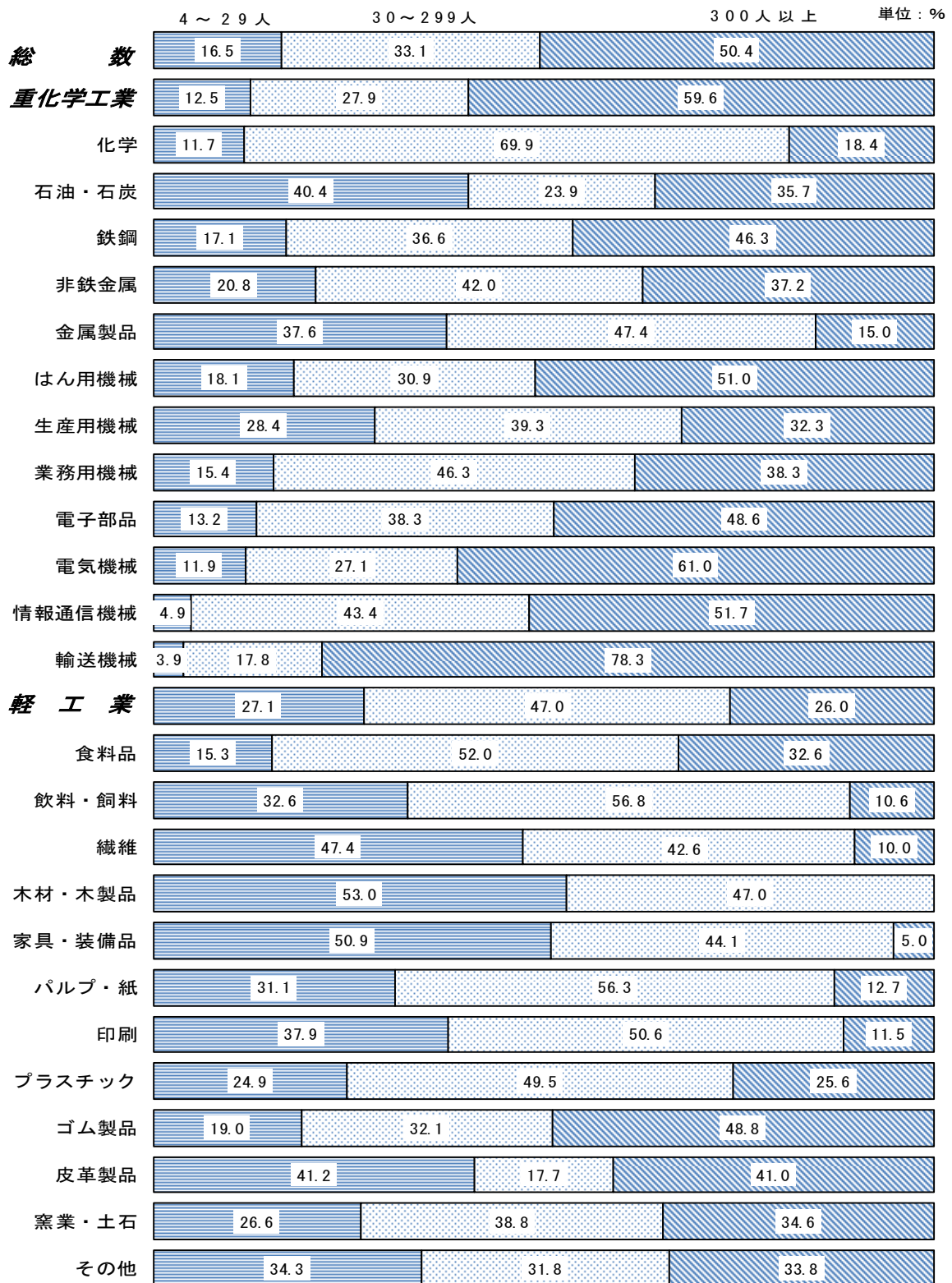
単位：人

従業者規模	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		789,092	795,496	824,749	828,077	846,075	2.2	100.0
4～29人（小規模層）		151,010	147,720	146,298	142,309	139,582	△ 1.9	16.5
4～9人		45,781	44,164	47,938	37,826	36,524	△ 3.4	4.3
10～19人		56,393	55,741	53,434	54,908	54,073	△ 1.5	6.4
20～29人		48,836	47,815	44,926	49,575	48,985	△ 1.2	5.8
30～299人（中規模層）		259,941	261,615	273,960	273,093	279,787	2.5	33.1
30～49人		46,374	47,587	53,845	48,476	49,183	1.5	5.8
50～99人		79,217	78,250	81,583	82,883	84,256	1.7	10.0
100～199人		90,262	89,509	89,822	90,409	95,413	5.5	11.3
200～299人		44,088	46,269	48,710	51,325	50,935	△ 0.8	6.0
300人以上（大規模層）		378,141	386,161	404,491	412,675	426,706	3.4	50.4
300～499人		58,226	61,819	60,937	59,569	63,875	7.2	7.5
500～999人		79,558	80,980	76,639	81,521	73,405	△ 10.0	8.7
1,000人以上		240,357	243,362	266,915	271,585	289,426	6.6	34.2

(注) 「平成25年」及び「平成26年」は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年の6月1日現在の数値です。

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、木材・木製品53.0%、家具・装備品50.9%、繊維47.4%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械78.3%、電気機械61.0%、情報通信機械51.7%等重化学工業で多くなりました。〔図3-2〕

図3-2 従業者規模別業種別従業者数構成比



## 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は46兆9,681億円となり、前年に比べ2兆591億円増（前年比+4.6%）と2年ぶりの増加となりました。

また、経済産業省「平成30年工業統計表 産業別統計表」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の14.7%を占め、昭和52年以来41年連続全国第1位となりました。

### (1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が2兆4,731億円（構成比56.4%）と最も大きく、次いで鉄鋼2兆3,223億円（同4.9%）、生産用機械2兆2,535億円（同4.8%）、電気機械2兆2,498億円（同4.8%）、食料品1兆6,514億円（同3.5%）の順になりました。〔図4-1、表4-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1兆2,706億円増（前年比+5.0%）、鉄鋼2,828億円増（同+13.9%）、生産用機械1,704億円増（同+8.2%）等15業種となりました。一方、減少した業種は、業務用機械387億円減（同△3.4%）、プラスチック236億円減（同△1.5%）、電子部品152億円減（同△2.5%）等9業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は40兆3,638億円（構成比85.9%）、軽工業は6兆6,043億円（同14.1%）となり、前年に比べ、重化学工業は2兆349億円（前年比+5.3%）、軽工業は242億円（同+0.4%）それぞれ増加となりました。〔表4-1〕

図4-1 業種別部門別製造品出荷額等構成比（%）

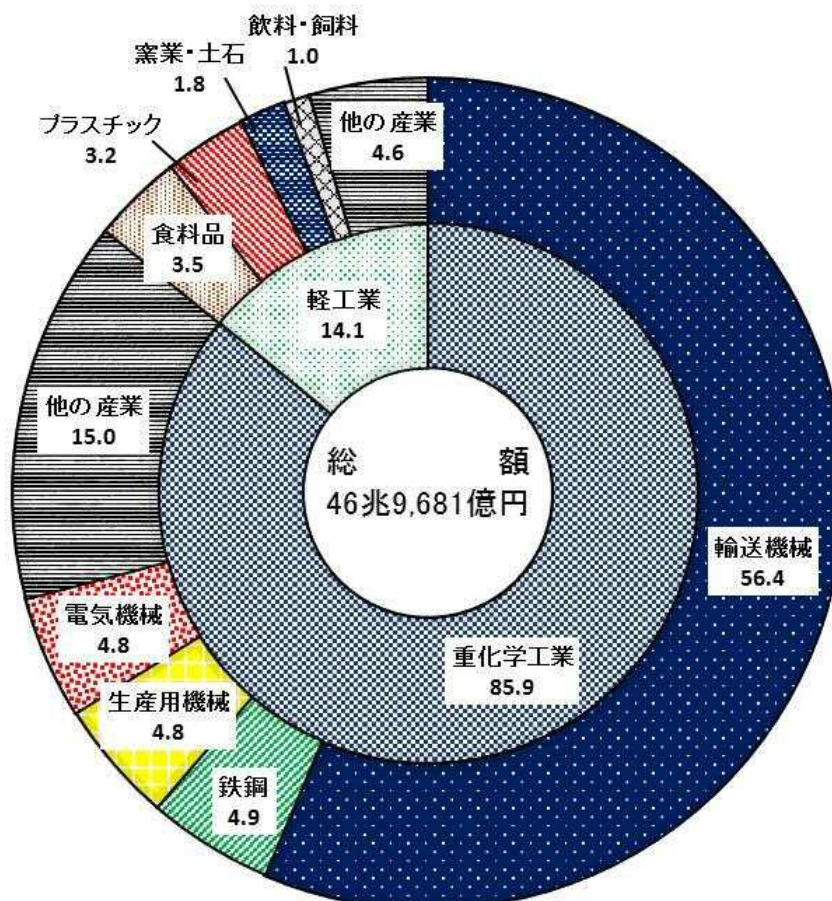
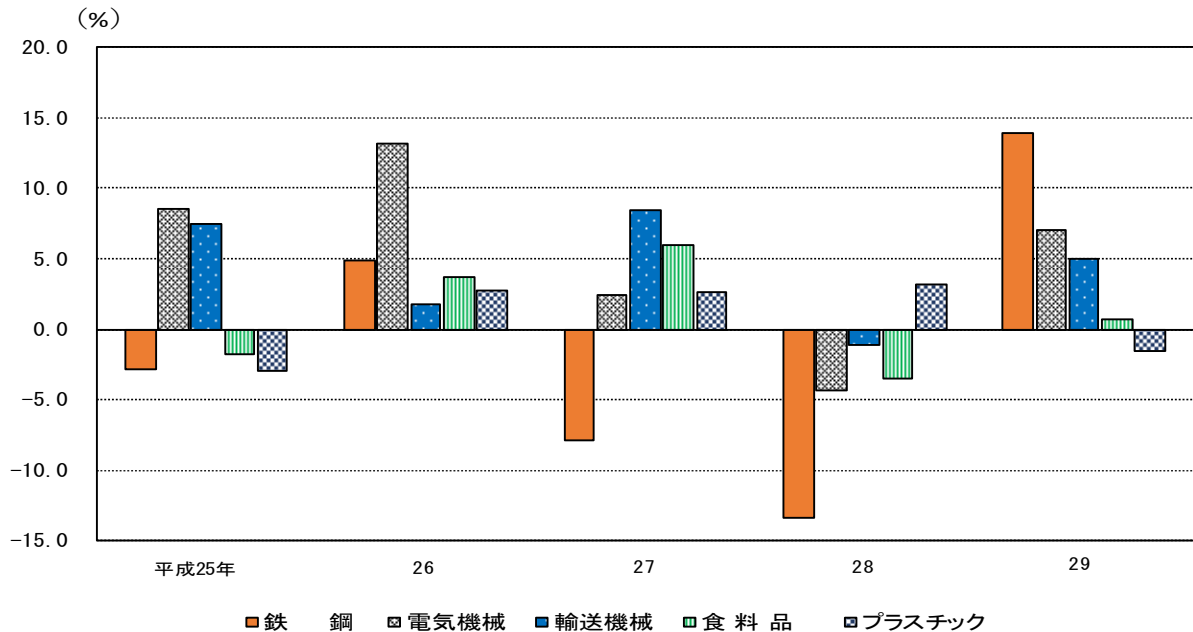


表 4-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
総数		420,018	438,313	460,483	449,090	469,681	4.6	100.0
重化学工業		356,834	373,658	393,291	383,289	403,638	5.3	85.9
鉄鋼		24,372	25,568	23,550	20,395	23,223	13.9	4.9
金属製品		13,316	14,138	14,374	14,991	15,198	1.4	3.2
生産用機械		15,341	17,812	19,775	20,832	22,535	8.2	4.8
電気機械		18,948	21,451	21,967	21,008	22,498	7.1	4.8
輸送機械		230,913	235,089	254,885	252,025	264,731	5.0	56.4
軽工業		63,185	64,655	67,192	65,801	66,043	0.4	14.1
食料品		15,468	16,048	17,001	16,407	16,514	0.7	3.5
繊維		4,084	4,224	4,404	3,671	3,789	3.2	0.8
プラスチック		14,128	14,520	14,909	15,384	15,149	△ 1.5	3.2
窯業・土石		7,572	7,614	7,428	7,961	8,370	5.1	1.8

図 4-2 主要業種別製造品出荷額等の前年比の推移



1 事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、29億9,712万円となり、前年に比べ1億9,862万円（前年比+7.1%）の増加となりました。

これを業種別にみると、輸送機械が152億9,724万円（前年差7億9,418万円増、前年比+5.5%）と最も大きく、次いで石油・石炭146億4,730万円（同52億4,516万円増、同+55.8%）、化学55億9,900万円（同2億4,421万円増、同+4.6%）等8業種が県平均（29億9,712万円）を上回り、一方、家具・装備品は3億5,884万円（同402万円増、同+1.1%）と最も小さく、次いで繊維3億8,743万円（同3,301万円増、同+9.3%）、印刷4億8,100万円（同1,162万円増、同+2.5%）、等16業種が県平均（29億9,712万円）を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は45億8,015万円（前年差2億9,331万円増、前年比+6.8%）、軽工業は9億4,017万円（同3,437万円増、同+3.8%）となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると5,518万円となり、前年に比べ154万円（前年比+2.9%）の増加となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が5億8,948万円（前年差2億1,402万円増、前年比+57.0%）と最も大きく、次いで飲料・飼料8,552万円（同68万円増、同+0.8%）、化学8,425万円（同326万円増、同+4.0%）等8業種が県平均（5,518万円）を上回りました。一方、繊維は1,957万円（同115万円増、同+6.2%）と最も小さく、次いで皮革製品2,092万円（同456万円増、同+27.9%）、印刷2,094万円（同28万円減、同△1.3%）等16業種が県平均（5,518万円）を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6,549万円（前年差203万円増、前年比+3.2%）、軽工業は2,763万円（同13万円減、同△0.5%）となりました。〔表4-2〕

**表4-2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等**

単位：万円

業種	年次	平成28年		平成29年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	279,851	5,363	299,712	5,518
重化学工業		428,685	6,346	458,015	6,549
化学		535,480	8,099	559,900	8,425
石油・石炭		940,215	37,546	1,464,730	58,948
鉄鋼		402,680	7,316	475,082	8,297
非鉄金属		274,916	6,043	292,435	6,284
金属製品		66,185	2,665	67,362	2,668
はん用機械		193,355	4,009	198,965	3,994
生産用機械		93,252	3,023	102,930	3,295
業務用機械		372,405	7,001	377,664	6,922
電子部品		468,204	7,989	507,689	7,349
電気機械		293,869	3,960	311,032	4,054
情報通信機械		419,554	2,895	393,160	3,513
輸送機械		1,450,306	8,015	1,529,724	8,130
軽工業		90,580	2,776	94,017	2,763
食品		133,751	2,551	138,802	2,500
飲料・飼料		266,162	8,485	263,104	8,552
繊維		35,441	1,842	38,743	1,957
木材・木製品		51,371	2,882	55,069	2,937
家具・装備品		35,482	2,134	35,884	2,136
パルプ・紙		95,177	3,253	94,782	3,227
印刷		46,938	2,122	48,100	2,094
プラスチック		104,391	2,759	104,220	2,692
ゴム製品		179,496	3,379	188,598	3,386
皮革製品		34,954	1,636	49,084	2,092
窯業・土石		107,379	3,057	115,672	3,150
その他		68,799	3,086	72,124	2,970

## (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は2兆7,868億円（構成比5.9%）、中規模層（30～299人）は10兆1,703億円（同21.7%）、大規模層（300人以上）は34兆109億円（同72.4%）となり、前年に比べ中規模層は4,112億円（前年比+4.2%）、大規模層は1兆6,547億円（同+5.1%）それぞれ増加、小規模層は69億円（同△0.2%）の減少となりました。大規模層は県総額の約7割を占め、なかでも1,000人以上の事業所が約5割を占めました。〔表4-3〕

表4-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		420,018	438,313	460,483	449,090	469,681	4.6	100.0
4～29人（小規模層）		26,690	28,458	30,570	27,937	27,868	△0.2	5.9
4～9人		6,182	6,108	6,958	5,393	5,217	△3.3	1.1
10～19人		9,951	10,863	11,634	10,552	10,654	1.0	2.3
20～29人		10,557	11,487	11,979	11,991	11,997	0.0	2.6
30～299人（中規模層）		93,469	97,193	98,176	97,591	101,703	4.2	21.7
30～49人		13,030	13,878	16,182	13,336	14,745	10.6	3.1
50～99人		26,225	26,836	26,127	27,059	27,065	0.0	5.8
100～199人		33,434	33,559	34,067	33,871	36,737	8.5	7.8
200～299人		20,780	22,919	21,800	23,324	23,156	△0.7	4.9
300人以上（大規模層）		299,860	312,662	331,736	323,562	340,109	5.1	72.4
300～499人		32,568	37,198	37,437	34,010	37,694	10.8	8.0
500～999人		37,212	44,531	45,217	40,388	35,849	△11.2	7.6
1,000人以上		230,080	230,934	249,082	249,164	266,567	7.0	56.8

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は2億2,748万円（前年差636万円増、前年比+2.9%）、中規模層は29億2,927万円（同7,585万円増、同+2.7%）、大規模層は927億4,320万円（同28億7,035万円増、同+3.2%）となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1,930万円（前年差34万円増、前年比+1.8%）、中規模層3,524万円（同64万円増、同+1.8%）、大規模層7,998万円（同180万円増、同+2.3%）となり、規模が大きくなるに従って大きくなりました。〔表4-4〕

表4-4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

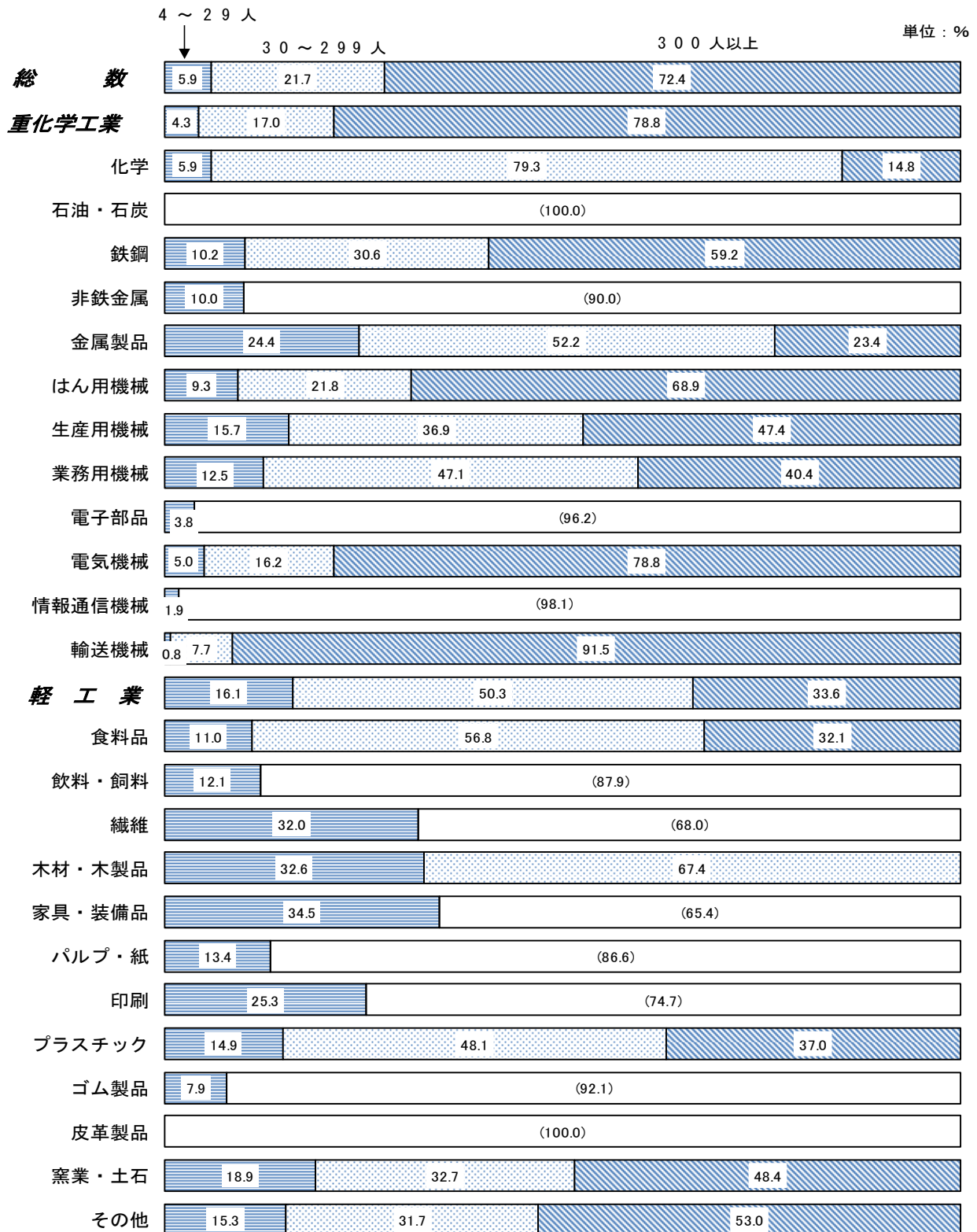
単位：万円

従業者規模	年次	平成28年		平成29年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総数		279,851	5,363	299,712	5,518
4～29人（小規模層）		22,112	1,895	22,748	1,930
4～9人		8,457	1,373	8,533	1,375
10～19人		25,244	1,857	25,975	1,905
20～29人		57,369	2,336	58,385	2,371
30～299人（中規模層）		285,342	3,461	292,927	3,524
30～49人		104,867	2,682	114,437	2,922
50～99人		219,460	3,188	217,003	3,137
100～199人		492,755	3,570	512,884	3,682
200～299人		1,070,568	4,443	1,094,793	4,449
300人以上（大規模層）		8,987,285	7,818	9,274,320	7,998
300～499人		2,053,588	5,343	2,224,790	5,782
500～999人		3,429,505	4,880	3,342,764	4,827
1,000人以上		28,526,211	9,243	28,013,560	9,292

製造品出荷額等を業種別に従業員規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は家具・装備品34.5%、木材・木製品32.6%となり、中規模層の占める割合が高い業種は化学79.3%、木材・木製品67.4%となり、大規模層の占める割合が高い業種は輸送機械91.5%、電気機械78.8%となりました。

[図4-3]

図4-3 従業員規模別業種別製造品出荷額等構成比



(注) ( )の数値は、統計表との関連から、2つ以上の従業員規模区分を合算して記載しています。



## 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は13兆6,416億円となり、前年に比べ6,663億円増（前年比+5.1%）と2年ぶりの増加となりました。

また、経済産業省「平成30年工業統計表 産業別統計表」によると、本県は全国の付加価値額の13.2%を占めて、昭和60年以来33年連続全国第1位となりました。

### (1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が7兆218億円（構成比51.5%）と最も大きく、次いで生産用機械8,940億円（同6.6%）、電気機械7,899億円（同5.8%）、金属製品6,038億円（同4.4%）、プラスチック5,513億円（同4.0%）の順になりました。〔図5-1、表5-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械2,519億円増（前年比+3.7%）、石油・石炭1,667億円増（同+253.4%）、電気機械1,069億円増（同+15.6%）等15業種となり、一方、減少した業種は、飲料・飼料116億円減（同△8.7%）、プラスチック101億円減（同△1.8%）、電子部品92億円減（同△9.4%）等9業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が51.5%と昭和40年以来連続して首位となっており、前年に比べ上昇した業種は、石油・石炭（+1.2ポイント）等5業種となり、一方、低下した業種は、輸送機械（△0.7ポイント）等12業種となりました。

なお、繊維、家具・装備品、ゴム製品、皮革製品、非鉄金属、金属製品、その他の7業種は前年と同ポイントでした。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は11兆3,576億円（構成比83.3%）、軽工業は2兆2,840億円（同16.7%）となり、前年に比べ、重化学工業は6,865億円（前年比+6.4%）の増加、軽工業は202億円（同△0.9%）の減少となり、重化学工業の構成比は前年に比べ1.0ポイント上昇しました。

〔表5-1〕

図5-1 業種別部門別付加価値額構成比（%）

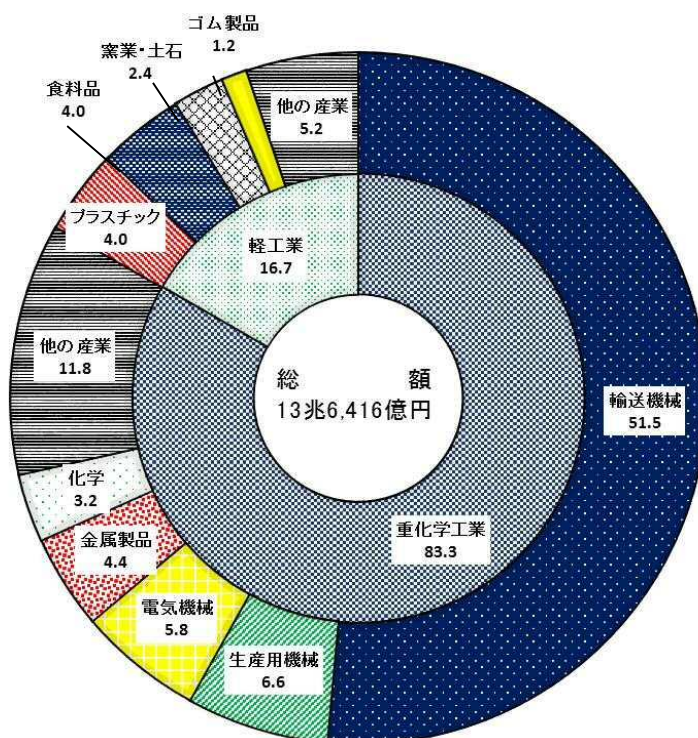


表5-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		124,827	128,646	138,977	129,753	136,416	5.1	100.0
重化学工業		102,582	106,320	114,633	106,710	113,576	6.4	83.3
鉄鋼		4,712	4,872	4,599	4,117	4,122	0.1	3.0
金属製品		5,422	5,654	5,911	5,853	6,038	3.2	4.4
生産用機械		6,296	7,028	7,976	8,130	8,940	10.0	6.6
電気機械		6,070	7,448	7,448	6,830	7,899	15.6	5.8
輸送機械		68,026	68,858	73,696	67,699	70,218	3.7	51.5
軽工業		22,245	22,325	24,344	23,042	22,840	△ 0.9	16.7
食料品		5,563	5,571	5,818	5,489	5,419	△ 1.3	4.0
繊維		1,429	1,341	1,667	1,275	1,299	1.8	1.0
プラスチック		5,115	5,321	5,586	5,614	5,513	△ 1.8	4.0
窯業・土石		2,852	2,709	2,929	3,018	3,238	7.3	2.4

従業員1人当たりの付加価値額についてみると、1,612万円となり、前年に比べ45万円（前年比+2.9%）の増加となりました。

従業員1人当たりの付加価値額を業種別にみると、大きいのは、石油・石炭2億342万円、化学3,054万円、飲料・飼料2,896万円の順になり、重化学工業に属する業種が多く、逆に、小さいのは、皮革製品595万円、繊維689万円、家具・装備品779万円の順になり、軽工業に属する業種が多くなりました。

また、前年に比べ増加した業種は、石油・石炭1億4,868万円増、情報通信機械359万円増、業務用機械318万円等13業種となり、一方、減少した業種は、飲料・飼料239万円減、電子部品188万円減、その他141万円減等11業種となりました。

なお、付加価値率は29.1%となり、前年より0.1ポイント減少しました。〔表5-2〕

付加価値率を業種別にみると、情報通信機械45.7%、金属製品40.9%、ゴム製品40.3%の順に高くなり、一方、電子部品15.2%、鉄鋼17.7%、非鉄金属22.0%の順に低くなりました。

また、前年に比べ上昇した業種は、石油・石炭19.3ポイント、業務用機械4.9ポイント、情報通信機械2.4ポイント等10業種となり、一方、低下した業種は、その他3.4ポイント、鉄鋼3.0ポイント、飲料・飼料2.9ポイント等14業種となりました。〔表5-2〕

表5-2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	平成28年		平成29年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総	数	1,567	29.2	1,612	29.1
重	化学工業	1,778	28.0	1,845	28.1
	化学	2,962	36.9	3,054	36.3
	石油・石炭	5,474	15.0	20,342	34.3
	鉄鋼	1,493	20.6	1,481	17.7
	非鉄金属	1,428	23.9	1,403	22.0
	金属製品	1,072	40.4	1,092	40.9
	はん用機械	1,135	28.3	1,124	27.9
	生産用機械	1,193	39.2	1,318	39.6
	業務用機械	1,942	27.8	2,261	32.7
	電子部品	1,295	16.2	1,107	15.2
	電気機械	1,302	33.0	1,444	35.0
	情報通信機械	1,257	43.3	1,616	45.7
	輸送機械	2,143	26.7	2,144	26.4
軽	工業	1,011	36.5	991	35.8
	食品	877	34.4	842	33.7
	飲料・飼料	3,135	36.8	2,896	33.9
	繊維	657	35.7	689	35.3
	木材・木製品	974	33.7	962	32.7
	家具・装備品	810	37.9	779	36.4
	パルプ・紙	1,034	31.8	986	30.5
	印刷	835	39.4	841	40.1
	プラスチック	1,033	37.6	1,003	37.2
	ゴム製品	1,342	39.7	1,364	40.3
	皮革製品	431	26.4	595	27.7
	窯業・土石	1,180	38.7	1,238	39.1
	その他	1,125	36.5	984	33.1

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は1兆1,477億円（構成比8.4%）、中規模層（30～299人）は3兆2,862億円（同24.1%）、大規模層（300人以上）は9兆2,077億円（同67.5%）となり、前年に比べ、小規模層は518億円（前年比△4.3%）の減少、中規模層は1,817億円（同+5.9%）、大規模層は5,364億円（同+6.2%）それぞれ増加となりました。〔表5-3〕

表5-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		124,827	128,646	138,977	129,753	136,416	5.1	100.0
4～29人（小規模層）		11,099	11,490	13,255	11,995	11,477	△ 4.3	8.4
4～9人		2,767	2,772	3,316	2,499	2,425	△ 3.0	1.8
10～19人		4,161	4,410	4,981	4,444	4,435	△ 0.2	3.3
20～29人		4,171	4,307	4,958	5,052	4,617	△ 8.6	3.4
30～299人（中規模層）		29,098	29,822	31,394	31,046	32,862	5.9	24.1
30～49人		4,240	4,451	5,376	4,301	4,911	14.2	3.6
50～99人		7,953	8,379	8,495	8,458	8,623	2.0	6.3
100～199人		10,331	9,930	11,482	10,966	11,956	9.0	8.8
200～299人		6,575	7,062	6,041	7,321	7,373	0.7	5.4
300人以上（大規模層）		84,630	87,334	94,328	86,712	92,077	6.2	67.5
300～499人		7,907	8,624	9,642	8,710	11,618	33.4	8.5
500～999人		10,888	11,969	12,146	12,086	10,368	△ 14.2	7.6
1,000人以上		65,834	66,741	72,540	65,916	70,091	6.3	51.4

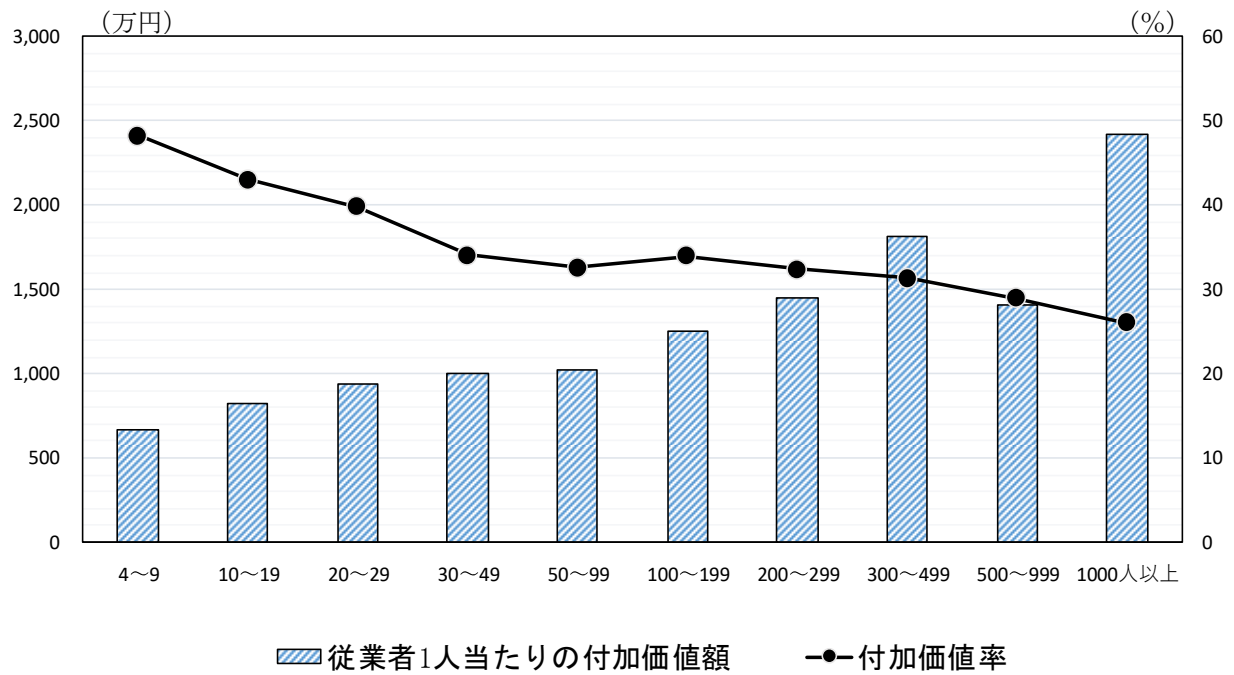
次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って大きくなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向となりました。

[表5-4、図5-2]

表5-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	平成28年		平成29年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総数		1,567	29.2	1,612	29.1
4～29人（小規模層）		843	44.5	822	42.6
4～9人		661	48.1	664	48.3
10～19人		809	43.6	820	43.1
20～29人		1,019	43.6	943	39.8
30～299人（中規模層）		1,137	32.9	1,175	33.2
30～49人		887	33.2	998	34.1
50～99人		1,020	32.2	1,023	32.6
100～199人		1,213	34.0	1,253	33.9
200～299人		1,426	32.1	1,448	32.4
300人以上（大規模層）		2,101	26.9	2,158	26.9
300～499人		1,462	27.5	1,819	31.4
500～999人		1,483	30.5	1,412	29.0
1,000人以上		2,427	26.2	2,422	26.0

図5-2 従業員規模別従業員1人当たりの付加価値額及び付加価値率



## 6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は4兆4,537億円となり、前年に比べ122億円（前年比△0.3%）の減少となりました。

### (1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が2兆337億円（構成比45.7%）と最も大きく、次いで生産用機械3,755億円（同8.4%）、電気機械2,830億円（同6.4%）、金属製品2,387億円（同5.4%）、プラスチック2,251億円（同5.1%）の順になりました。〔図6-1、表6-1〕

前年に比べ増加した業種は、電気機械133億円増（前年比+4.9%）、生産用機械78億円増（同+2.1%）、プラスチック57億円増（同+2.6%）等14業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械400億円減（同△1.9%）、ゴム製品163億円減（同△23.1%）、金属製品27億円減（同△1.1%）等10業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆5,512億円（構成比79.7%）、軽工業は9,026億円（同20.3%）となり、前年に比べ、重化学工業は141億円（前年比△0.4%）減少、軽工業は19億円（同+0.2%）増加となりました。〔表6-1〕

図6-1 業種別部門別現金給与総額構成比（%）

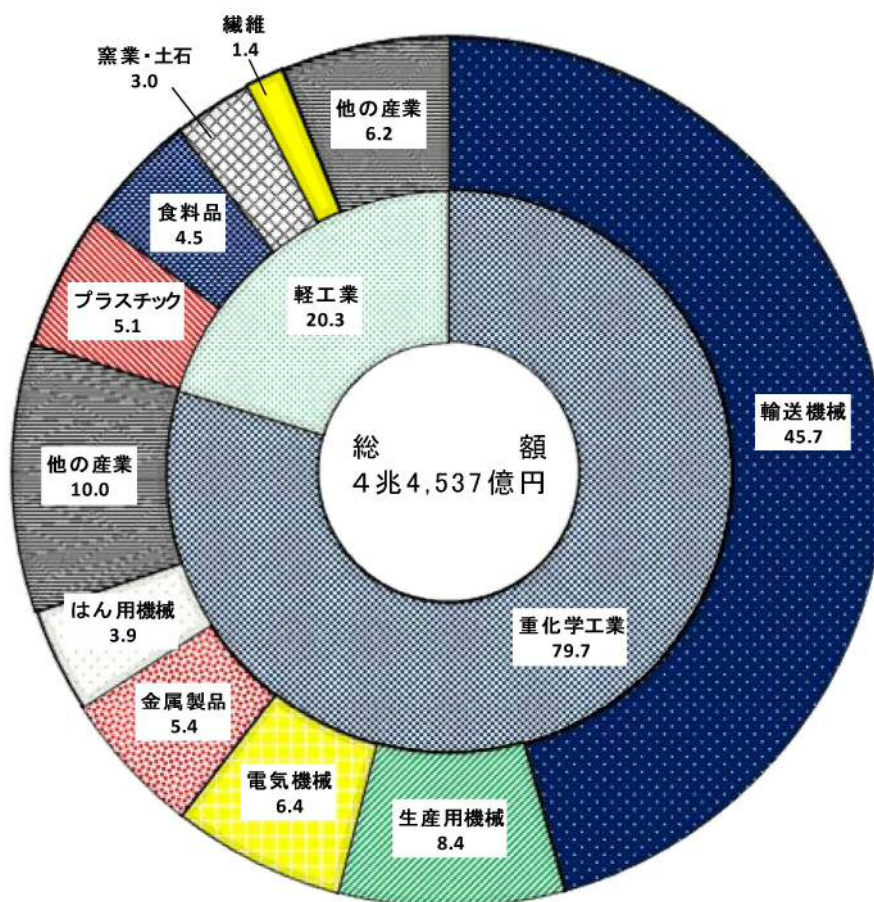


表6-1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		40,568	41,999	43,759	44,659	44,537	△ 0.3	100.0
重化学工業		32,015	33,465	35,031	35,652	35,512	△ 0.4	79.7
鉄鋼		1,721	1,767	1,467	1,599	1,606	0.4	3.6
金属製品		2,193	2,292	2,337	2,414	2,387	△ 1.1	5.4
生産用機械		3,000	3,177	3,432	3,677	3,755	2.1	8.4
電気機械		2,487	2,688	2,798	2,698	2,830	4.9	6.4
輸送機械		18,345	19,182	20,481	20,737	20,337	△ 1.9	45.7
軽工業		8,553	8,534	8,728	9,009	9,026	0.2	20.3
食料品		1,904	1,905	1,965	1,950	2,000	2.6	4.5
繊維		684	661	680	631	644	2.0	1.4
プラスチック		2,063	2,053	2,180	2,194	2,251	2.6	5.1
窯業・土石		1,131	1,162	1,245	1,327	1,350	1.7	3.0

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層（4～29人）は4,994億円（構成比11.2%）、中規模層（30～299人）は1兆2,522億円（同28.1%）、大規模層（300人以上）は2兆7,021億円（同60.7%）となり、前年に比べ、小規模層は29億円（前年比△0.6%）、大規模層は420億円（同△1.5%）それぞれ減少となりましたが、中規模層は327億円（同+2.7%）の増加となりました。〔表6-2〕

表6-2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		40,568	41,999	43,759	44,659	44,537	△ 0.3	100.0
4～29人（小規模層）		5,100	5,068	5,001	5,022	4,994	△ 0.6	11.2
4～9人		1,389	1,365	1,379	1,204	1,185	△ 1.5	2.7
10～19人		1,941	1,948	1,907	1,961	1,972	0.6	4.4
20～29人		1,771	1,756	1,715	1,858	1,837	△ 1.1	4.1
30～299人（中規模層）		11,209	11,465	12,448	12,195	12,522	2.7	28.1
30～49人		1,825	1,897	2,230	2,002	2,036	1.7	4.6
50～99人		3,234	3,254	3,543	3,492	3,602	3.1	8.1
100～199人		4,033	4,038	4,221	4,201	4,406	4.9	9.9
200～299人		2,118	2,275	2,455	2,500	2,479	△ 0.8	5.6
300人以上（大規模層）		24,258	25,466	26,309	27,441	27,021	△ 1.5	60.7
300～499人		2,995	3,221	3,321	3,099	3,185	2.8	7.2
500～999人		4,479	4,595	4,477	4,632	4,259	△ 8.1	9.6
1,000人以上		16,784	17,650	18,512	19,711	19,577	△ 0.7	44.0

## 7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

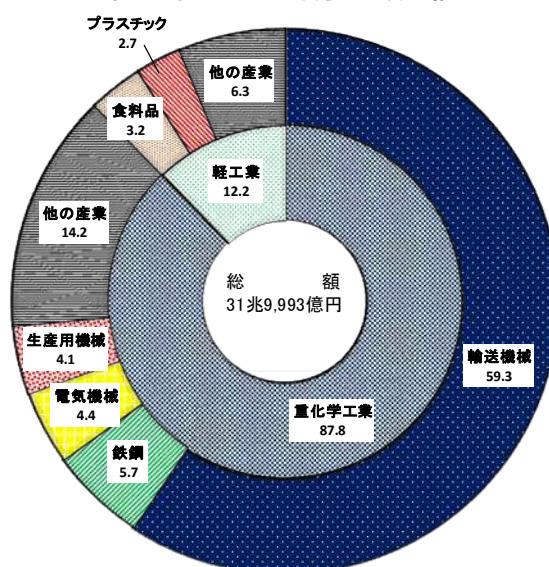
原材料使用額等は31兆9,993億円となり、前年に比べ1兆7,107億円（前年比+5.6%）の増加となりました。

原材料率は68.4%となり、前年に比べて0.2ポイント上昇しました。

業種別にみると、輸送機械が1兆8,787億円（構成比59.3%）と最も大きく、次いで鉄鋼1兆8,372億円（同5.7%）、電気機械1兆4,072億円（同4.4%）、生産用機械1兆3,136億円（同4.1%）、食料品1兆285億円（同3.2%）の順になりました。〔図7-1、表7-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械9,947億円増（前年比+5.5%）、鉄鋼3,396億円増（同+22.7%）等18業種で、一方、減少した業種は、業務用機械792億円減（同△10.3%）、電子部品109億円減（同△2.2%）等6業種となりました。〔表7-1〕

図7-1 業種別部門別原材料使用額等構成比（%）



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、その他（前年比+3.9ポイント）、鉄鋼（同+3.7ポイント）等14業種となりました。一方、低下した業種は、石油・石炭（同△18.9ポイント）、業務用機械（同△4.8ポイント）等10業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は28兆872億円（構成比87.8%）、軽工業は3兆9,121億円（同12.2%）となり、前年に比べ、重化学工業は1兆6,275億円（前年比+6.2%）、軽工業は832億円（同+2.2%）それぞれ増加となりました。

表7-1 主要業種別原材料使用額等の推移

業種	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年			
						前年比	構成比	原材料率	
						%	%	%	
総	数	282,316	295,328	302,727	302,886	319,993	5.6	100.0	68.4
重化学工業		245,017	257,099	264,375	264,597	280,872	6.2	87.8	69.5
鉄鋼		18,692	19,707	17,645	14,976	18,372	22.7	5.7	78.8
生産用機械		8,680	10,380	11,164	12,136	13,136	8.2	4.1	58.2
電気機械		12,372	13,516	13,738	13,356	14,072	5.4	4.4	62.4
輸送機械		158,740	162,715	174,096	179,841	189,787	5.5	59.3	71.2
軽工業		37,299	38,228	38,352	38,289	39,121	2.2	12.2	61.4
食料品		9,312	9,745	10,404	10,081	10,285	2.0	3.2	63.9
繊維		2,501	2,704	2,516	2,197	2,281	3.8	0.7	62.0
プラスチック		8,284	8,406	8,350	8,705	8,778	0.8	2.7	59.3
窯業・土石		4,408	4,520	4,087	4,543	4,793	5.5	1.5	57.9



## 8 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料]（従業員30人以上の事業所）

年末在庫額は3兆53億円となり、年初在庫額2兆8,250億円に比べ1,803億円（対年初比6.4%）の増加となりました。

### (1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が1兆1,367億円（構成比37.8%）と最も大きく、次いで生産用機械2,991億円（同10.0%）、鉄鋼2,767億円（同9.2%）、電気機械2,021億円（同6.7%）、化学1,501億円（同5.0%）の順になりました。〔図8-1、表8-1〕

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は電気機械372億円増（対年初比22.6%）、輸送機械312億円増（同2.8%）、鉄鋼310億円増（同12.6%）等21業種となりました。一方、減少した業種は、業務用機械38億円減（同△3.1%）、繊維26億円減（同△7.7%）、電子部品11億円減（同△2.0%）等3業種となりました。〔表8-1〕

年末在庫額を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆6,114億円（構成比86.9%）、軽工業は3,939億円（同13.1%）となり、年初在庫額に比べ、重化学工業は1,640億円（対年初比+6.7%）、軽工業は163億円（同+4.3%）それぞれ増加となりました。

図8-1 業種別部門別年末在庫額構成比（%）

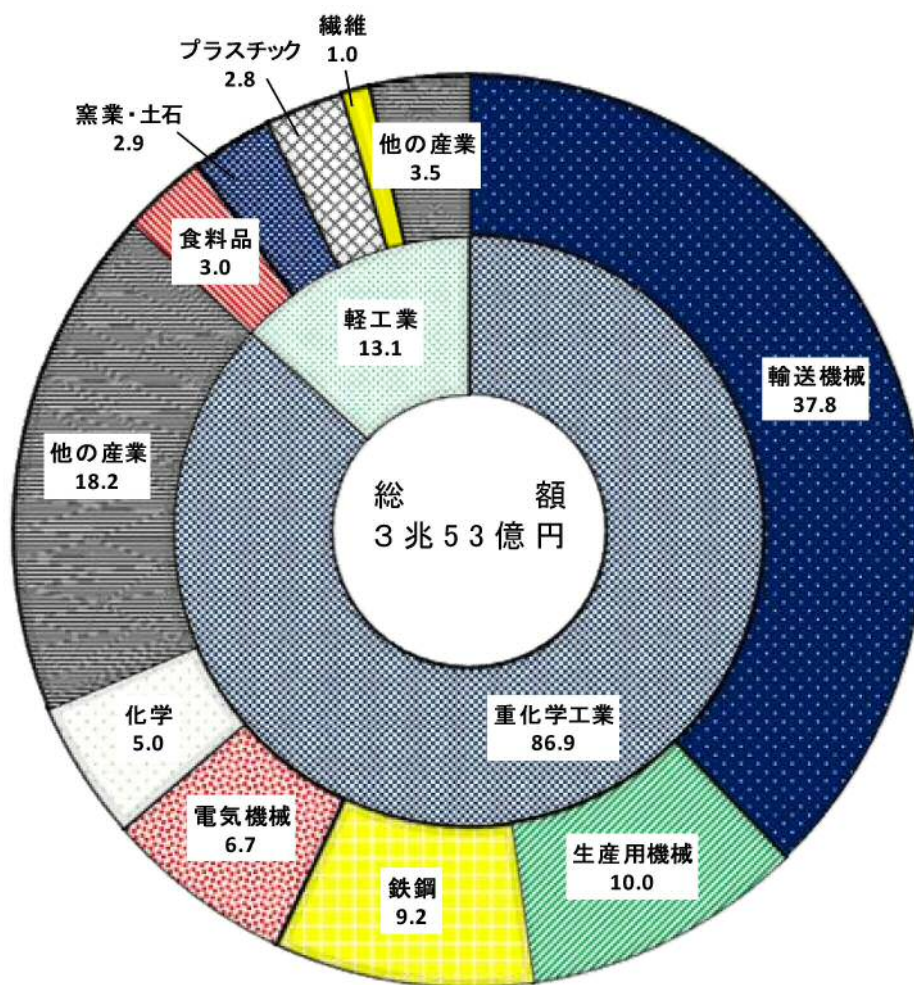


表 8-1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	対年初比	
				対年初比	構成比
				%	%
総	数	28,250	30,053	6.4	100.0
重	化学工業	24,474	26,114	6.7	86.9
化	学	1,456	1,501	3.1	5.0
鉄	鋼	2,457	2,767	12.6	9.2
生	産用機械	2,733	2,991	9.4	10.0
電	気機械	1,649	2,021	22.6	6.7
輸	送機械	11,056	11,367	2.8	37.8
軽	工業	3,776	3,939	4.3	13.1
食	料品	834	891	6.8	3.0
織	維	333	307	△ 7.7	1.0
プ	ラスチック	794	827	4.2	2.8
窯	業・土石	802	870	8.5	2.9

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が7,907億円（構成比26.3%）、半製品及び仕掛品が1兆4,094億円（同46.9%）、原材料及び燃料が8,052億円（同26.8%）となりました。年初在庫額に比べると、製造品は659億円（対年初比+9.1%）、半製品及び仕掛品は493億円（同+3.6%）、原材料及び燃料は651億円（同+8.8%）それぞれ増加となりました。〔表8-2〕

表 8-2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年				
						年初在庫額	年末在庫額	対年初比	年末在庫額対前年比	年末在庫額構成比
							%	%	%	
総	数	25,089	25,198	26,552	27,889	28,250	30,053	6.4	7.8	100.0
製	造品	6,452	6,880	6,786	7,077	7,248	7,907	9.1	11.7	26.3
半	製品及び仕掛品	12,010	11,577	12,819	13,621	13,601	14,094	3.6	3.5	46.9
原	材料及び燃料	6,627	6,741	6,947	7,191	7,401	8,052	8.8	12.0	26.8

## 9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は1兆6,463億円となり、前年に比べ393億円（前年比+2.4%）の増加となりました。

### (1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が8,892億円（構成比54.0%）と最も大きく、次いで鉄鋼955億円（同5.8%）、生産用機械869億円（同5.3%）、電気機械862億円（同5.2%）、プラスチック814億円（同4.9%）の順になりました。〔図9-1、表9-1〕

前年に比べ増加した業種は、はん用機械164億円増（前年比+40.9%）、食料品128億円増（同+28.3%）、生産用機械104億円増（同+13.6%）等16業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械264億円減（同△2.9%）、電気機械42億円減（同△4.7%）、繊維28億円減（同△19.0%）等8業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆3,869億円（構成比84.2%）、軽工業は2,594億円（同15.8%）となりました。〔表9-1〕

図9-1 業種別部門別有形固定資産投資総額構成比（%）

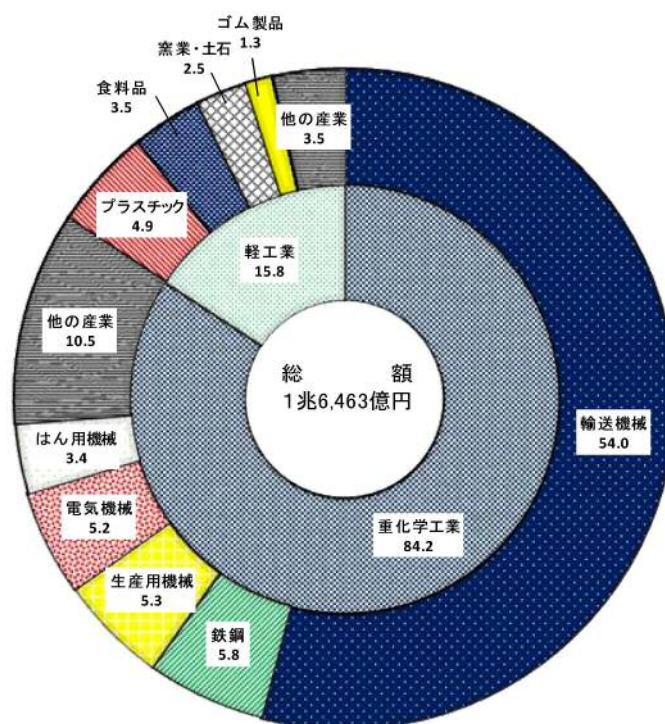


表9-1 主要業種別有形固定資産投資総額の推移

業種	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
総	数	10,374	11,225	14,111	16,070	16,463	2.4	100.0
重化学工業		8,514	9,341	12,276	13,700	13,869	1.2	84.2
鉄鋼		1,211	928	708	950	955	0.5	5.8
生産用機械		465	497	464	765	869	13.6	5.3
電気機械		554	683	839	904	862	△4.7	5.2
輸送機械		4,581	5,646	8,423	9,156	8,892	△2.9	54.0
軽工業		1,860	1,885	1,835	2,371	2,594	9.4	15.8
食料品		315	395	451	453	581	28.3	3.5
繊維		96	115	122	149	121	△19.0	0.7
プラスチック		515	604	659	798	814	2.1	4.9
窯業・土石		241	184	203	345	410	18.8	2.5

## (2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層（30～299人）は4,172億円（構成比25.3%）、大規模層（300人以上）は1兆2,291億円（同74.7%）となり、前年に比べ、中規模層は17億円（前年比+0.4%）、大規模層は375億円（同+3.2%）それぞれ増加となりました。〔表9-2〕

表9-2 従業者規模別有形固定資産投資総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		10,374	11,225	14,111	16,070	16,463	2.4	100.0
30～299人（中規模層）		3,014	3,002	3,392	4,155	4,172	0.4	25.3
30～49人		376	377	404	532	558	4.8	3.4
50～99人		717	834	902	1,023	1,073	4.9	6.5
100～199人		1,236	1,120	1,075	1,550	1,607	3.7	9.8
200～299人		685	670	1,010	1,050	934	△ 11.0	5.7
300人以上（大規模層）		7,360	8,223	10,719	11,916	12,291	3.2	74.7
300～499人		856	915	913	1,107	1,425	28.8	8.7
500～999人		1,368	1,732	2,141	2,080	1,983	△ 4.6	12.0
1,000人以上		5,137	5,576	7,664	8,729	8,882	1.8	54.0

## (3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆5,205億円となり、前年に比べ620億円（前年比+4.3%）の増加となりました。土地の取得額は398億円となり、前年に比べ48億円（同+13.8%）の増加、土地を除く取得額は1兆4,806億円となり、前年に比べ572億円（同+4.0%）の増加となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物2,847億円（構成比19.2%）、機械・装置8,748億円（同59.1%）、車両・運搬具・器具等3,210億円（同21.7%）となり、前年に比べ、建物・構築物266億円（前年比+10.3%）、機械・装置278億円（同+3.3%）、車両・運搬具・器具等28億円（同+0.9%）それぞれ増加となりました。〔表9-3〕

表9-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

項目	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
						%	%	
総数		10,378	10,483	13,482	14,584	15,205	4.3	100.0
土地		176	212	204	350	398	13.8	2.6
土地以外		10,202	10,271	13,278	14,234	14,806	4.0	97.4
（土地以外の内訳）								
建物・構築物		1,947	1,972	2,540	2,581	2,847	10.3	19.2
機械・装置		6,085	5,716	8,085	8,471	8,748	3.3	59.1
車両・運搬具・器具等		2,170	2,583	2,654	3,183	3,210	0.9	21.7

## 10 工業用地〔敷地面積〕（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1億1,919万7千㎡となり、前年に比べ218万㎡（前年比+1.9%）の増加となりました。

これを、1事業所当たりでみると、敷地面積は3万1,922㎡となり、前年に比べ46㎡（前年比+0.1%）の増加となりました。〔表10-1〕

表10-1 敷地面積の推移

項目	年次				平成29年	
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	千㎡	前年比
敷地面積	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	%
敷地面積	116,314	116,916	117,879	117,017	119,197	1.9
1事業所当たり	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	
敷地面積	33,204	33,027	31,284	31,876	31,922	0.1

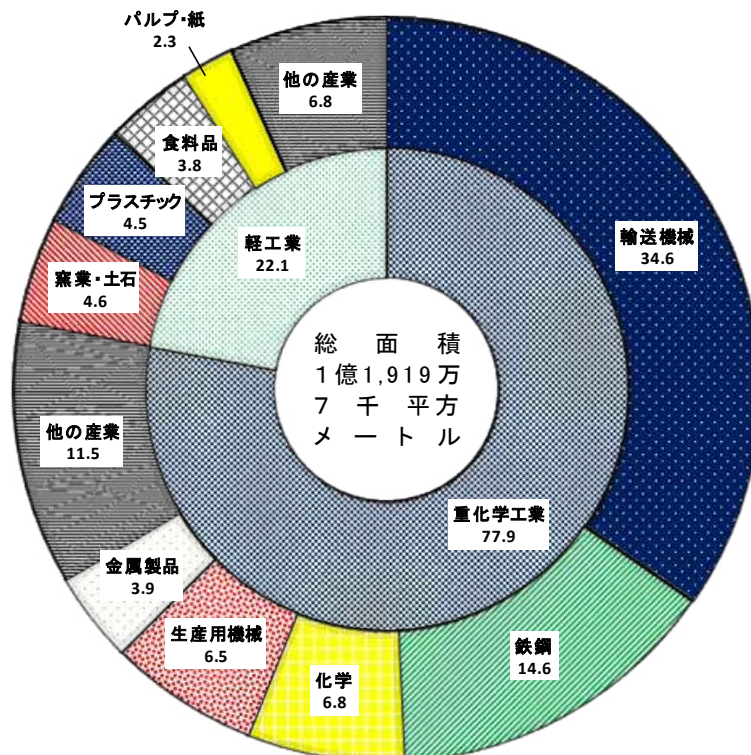
（注）「平成25年」及び「平成26年」は同じ年の12月31日現在、その他の年次は翌年の6月1日現在の数値です。

### (1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械が4,123万8千㎡（構成比34.6%）で最も広く、次いで鉄鋼1,744万8千㎡（同14.6%）、化学811万3千㎡（同6.8%）、生産用機械773万6千㎡（同6.5%）、窯業・土石550万5千㎡（同4.6%）の順になりました。〔図10-1、表10-2〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械186万8千㎡増（前年比+4.7%）、生産用機械80万5千㎡増（同+11.6%）、電気機械13万5千㎡増（同+3.1%）等14業種となりました。一方、減少した業種は、金属製品70万3千㎡減（同△13.1%）、化学10万2千㎡減（同△1.2%）、窯業・土石8万6千㎡減（同△1.5%）等10業種となりました。〔表10-2〕

図10-1 業種別部門別敷地面積構成比（%）



1 事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭43万9,214㎡、鉄鋼13万4,214㎡、化学8万2,784㎡、輸送機械5万4,984㎡、窯業・土石3万9,604㎡となり、一方、狭い順では、皮革製品4,440㎡、印刷6,404㎡、食料品1万1,077㎡、情報通信機械1万2,065㎡、金属製品1万2,353㎡となり、17業種が県平均（3万1,922㎡）を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万960㎡、軽工業は1万7,939㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.3倍となっています。[表10-2]

表10-2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

業種	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	前年比	構成比	㎡	前年比	円	前年比	円	前年比
総	数	3,734	119,197	1.9	100.0	31,922	0.1	370,658	3.0	104,818	4.2
	重化学工業	2,268	92,897	2.1	77.9	40,960	0.5	415,917	3.3	114,541	5.0
	鉄鋼	130	17,448	△ 0.2	14.6	134,214	△ 0.2	119,521	13.0	20,343	△ 0.9
	生産用機械	394	7,736	11.6	6.5	19,634	8.8	245,610	△ 0.8	92,143	1.2
	電気機械	194	4,505	3.1	3.8	23,222	3.6	474,392	3.7	165,228	12.5
	輸送機械	750	41,238	4.7	34.6	54,984	1.7	636,678	0.4	167,983	△ 0.9
	軽工業	1,466	26,299	0.9	22.1	17,939	△ 0.9	210,790	0.3	70,470	△ 0.8
	食料品	413	4,575	2.5	3.8	11,077	0.5	321,197	0.7	105,149	△ 0.1
	繊維	109	2,743	3.4	2.3	25,168	7.2	93,970	3.2	30,108	1.3
	プラスチック	384	5,389	0.6	4.5	14,034	△ 4.1	239,163	△ 2.8	84,242	△ 4.2
	窯業・土石	139	5,505	△ 1.5	4.6	39,604	△ 3.7	123,303	7.6	46,373	10.6

## 11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業員30人以上の事業所)

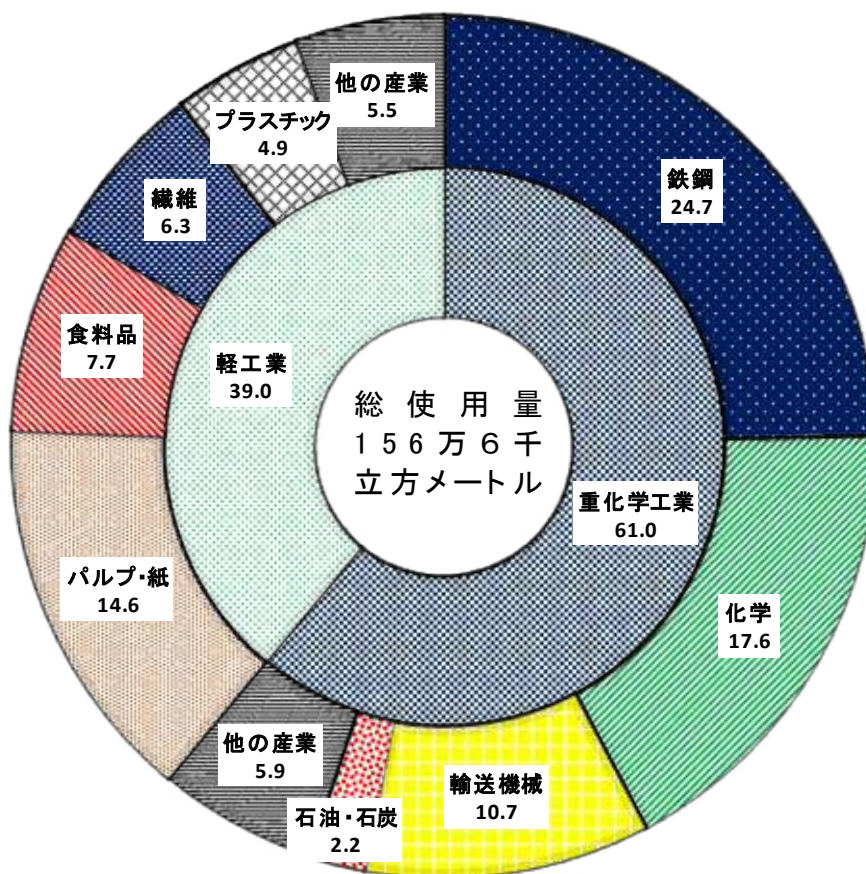
工業用水の1日当たりの総使用量は156万6千 $\text{m}^3$ となり、前年に比べ1万1千 $\text{m}^3$  (前年比+0.7%) の増加となりました。

### (1) 業種別

業種別でみると、鉄鋼が38万6千 $\text{m}^3$  (構成比24.7%) と最も多く、次いで化学27万6千 $\text{m}^3$  (同17.6%)、パルプ・紙22万9千 $\text{m}^3$  (同14.6%)、輸送機械16万7千 $\text{m}^3$  (同10.7%)、食料品12万1千 $\text{m}^3$  (同7.7%) の順になりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は95万6千 $\text{m}^3$  (構成比61.0%)、軽工業は61万 $\text{m}^3$  (同39.0%) となりました。 [図11-1、表11-2]

図11-1 業種別部門別工業用水使用量構成比 (%)



## (2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、次のとおりとなりました。

### (7) 工業用水道

工業用水道は、淡水のうち最も利用度が高く、使用量は92万8千 $\text{m}^3$ （構成比59.2%）となり、前年に比べ5千 $\text{m}^3$ （前年比+0.5%）の増加となりました。

業種別にみると、鉄鋼が35万9千 $\text{m}^3$ と最も多く、次いで化学25万3千 $\text{m}^3$ 、輸送機械9万5千 $\text{m}^3$ の順になり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は77万7千 $\text{m}^3$ 、軽工業は15万1千 $\text{m}^3$ となりました。〔表11-1、表11-2〕

### (4) 上水道

上水道の使用量は、15万4千 $\text{m}^3$ （構成比9.8%）となり、前年に比べ1万8千 $\text{m}^3$ （前年比+12.9%）の増加となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は9万5千 $\text{m}^3$ 、軽工業は5万9千 $\text{m}^3$ となりました。〔表11-1、表11-2〕

### (ウ) 井戸水

井戸水の使用量は、24万3千 $\text{m}^3$ （構成比15.5%）となり、前年に比べ1千 $\text{m}^3$ （前年比+0.5%）の増加となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は7万9千 $\text{m}^3$ 、軽工業は16万5千 $\text{m}^3$ となりました。〔表11-1、表11-2〕

### (イ) その他の淡水

その他の淡水の使用量は、24万1千 $\text{m}^3$ （構成比15.4%）となり、前年に比べ1万2千 $\text{m}^3$ （前年比 $\Delta$ 4.7%）の減少となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は5千 $\text{m}^3$ 、軽工業は23万6千 $\text{m}^3$ となりました。〔表11-1、表11-2〕

表11-1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千 $\text{m}^3$

水源	年次	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比	
淡水総数		1,570	1,540	1,772	1,555	1,566	0.7	100.0
工業用水道		937	936	952	923	928	0.5	59.2
上水道		118	118	146	136	154	12.9	9.8
井戸水		254	241	384	242	243	0.5	15.5
その他の淡水		262	245	290	253	241	$\Delta$ 4.7	15.4



表11-2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千m<sup>3</sup>

業種	水源	事業所数	淡水				
			工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	
総	数	3,734	1,566	928	154	243	241
		(1.7)	(0.7)	(0.5)	(12.9)	(0.5)	(△4.7)
重化学工業		2,268	956	777	95	79	5
		(1.7)	(1.5)	(1.1)	(23.8)	(△2.0)	(△67.9)
化学		98	276	253	7	13	3
		(△1.0)	(△5.1)	(△2.0)	(21.3)	(△17.1)	(△71.0)
石油・石炭		5	34	34	0	0	-
		(△28.6)	(△0.7)	(△0.4)	(18.4)	(△28.8)	(-)
鉄鋼		130	386	359	23	4	0
		(0.0)	(10.1)	(4.5)	(632.3)	(10.4)	(△40.5)
生産用機械		394	12	3	5	4	0
		(2.6)	(1.8)	(9.2)	(△4.4)	(7.2)	(△70.6)
輸送機械		750	167	95	37	34	0
		(3.0)	(△3.9)	(△3.5)	(△13.3)	(8.2)	(△29.6)
軽工業		1,466	610	151	59	165	236
		(1.8)	(△0.5)	(△2.5)	(△1.2)	(1.7)	(△0.5)
食料品		413	121	31	18	72	0
		(2.0)	(△0.7)	(△10.7)	(△2.3)	(4.7)	(133.3)
繊維		109	98	37	1	25	36
		(△3.5)	(9.1)	(△2.8)	(△7.1)	(23.9)	(14.7)
パルプ・紙		98	229	35	3	13	178
		(1.0)	(△1.4)	(△0.1)	(△30.6)	(△4.5)	(△0.7)
プラスチック		384	76	14	16	29	17
		(4.9)	(△5.4)	(△10.1)	(9.6)	(2.6)	(△22.5)
窯業・土石		139	32	16	4	11	1
		(2.2)	(△4.7)	(0.3)	(△17.4)	(△4.3)	(△24.2)

(注) ( ) 内は前年比

## 12 市町村別の状況（従業者4人以上の事業所）

### (1) 事業所数

名古屋市が3,623事業所（構成比23.3%）と最も多く、次いで豊田市816事業所（同5.2%）、一宮市773事業所（同5.0%）、豊橋市719事業所（同4.6%）、岡崎市677事業所（同4.3%）の順になりました。〔表12-1〕

### (2) 従業者数

豊田市が11万4,974人（構成比13.6%）と最も多く、次いで名古屋市9万5,601人（同11.3%）、安城市4万8,662人（同5.8%）、刈谷市4万8,345人（同5.7%）、岡崎市4万7,070人（同5.6%）の順になりました。〔表12-1〕

### (3) 製造品出荷額等

豊田市が14兆5,903億円（構成比31.1%）と前年に比べ3,440億円増加（前年比+2.4%）し、昭和56年以来37年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆4,904億円（構成比7.4%）、岡崎市2兆3,453億円（同5.0%）、安城市2兆2,840億円（同4.9%）、田原市1兆9,992億円（同4.3%）の順になりました。〔表12-1〕

### (4) 付加価値額

豊田市が3兆8,077億円（構成比27.9%）と最も大きく、次いで名古屋市1兆1,913億円（同8.7%）、安城市7,461億円（同5.5%）、田原市6,118億円（同4.5%）、岡崎市5,867億円（同4.3%）の順になりました。〔表12-1〕

表12-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の上位5市

順位	事業所数				従業者数			
	市町村	(事業所)	前年比 (%)	構成比 (%)	市町村	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	名古屋市	3,623	△ 1.9	23.3	豊田市	114,974	0.4	13.6
2	豊田市	816	△ 2.3	5.2	名古屋市	95,601	△ 1.1	11.3
3	一宮市	773	△ 3.7	5.0	安城市	48,662	4.9	5.8
4	豊橋市	719	△ 2.4	4.6	刈谷市	48,345	△ 0.5	5.7
5	岡崎市	677	△ 1.5	4.3	岡崎市	47,070	7.2	5.6
順位	製造品出荷額等				付加価値額			
	市町村	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)	市町村	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
1	豊田市	145,903	2.4	31.1	豊田市	38,077	4.4	27.9
2	名古屋市	34,904	3.8	7.4	名古屋市	11,913	9.8	8.7
3	岡崎市	23,453	13.0	5.0	安城市	7,461	7.6	5.5
4	安城市	22,840	8.3	4.9	田原市	6,118	△ 1.9	4.5
5	田原市	19,992	12.0	4.3	岡崎市	5,867	22.3	4.3